

第5回多摩市総合計画審議会 議事要点録

1. 日時：平成23年5月28日(土曜)午前10時00分～12時30分
2. 場所：市役所 301・2会議室
3. 出席委員：15名
4. 欠席委員：
5. 議題

(1) 確認事項

事務局 配付資料は前回の答申書案を修正したものである。本日は第4章以降を確認いただき、市長へ答申書を提出していただく予定である。
配付資料については、前回の意見から、全体に東日本大震災を踏まえた記述を加えた。また、市民の役割について総論を記述した。最後に、表現の修正等については答申書から削除した。

(2) 答申書(最終案)の確認

会長 早速審議に入る。
答申書(最終案)1ページ3段落目「全ての項目を微細に亙り議論をすることはできない」という箇所は削って良いのではないか。審議会では詳細に審議することができた。また、「行政委員会等の委員や学識者の適切な導きを得ながら」という箇所は何を意味するのか。

事務局 審議会は市民委員も含めて構成されているが、メンバーの中には行政委員や学識者が含まれるという意味合いで書いた。無くても良い。

会長 審議会としては全力でやった。たまたま専門家がいたということで書かなくても良いのではないか。

委員 審議会としては委員の総意として答申をするので、この記述は無くても良い。

会長 5ページ中段「事故発生件数などは527件などと目標を掲げると527件までなら起こっても良いというようにも見える」という部分は修正して、削減目標を大まかな数値に変えるというように記述を変える。
目標は大まかで良い。これは全体を通して言えること。削減することだけが目標ではない。

委員 目標値は増加率や削減率をかけて大まかなものにする、ということでどうか。

委員 事前配付の基本計画答申書(案)8ページ施策2-3では「多摩市では「身の回りの環境地図作品展」の取り組みを行っている。このことについての記載をお願いする」という指摘が削除されている。単純な字句修正は事務局で対応するので、答申書からは削除することであるが、これは単純な字句修正にとどまらないのではないか。

会長 同じく11ページ政策4【現状と課題】第3段落「障がい者の就労に関しては～」という箇所も削除されているが、単純な字句修正ではないのではないか。

委員 「身の回りの環境地図作品展」についてメッセージが出ていた方が良い。

委員 削った箇所を復活させる。

委員 11ページ障がい者の就労に関しては、このようにしてはどうかということで提案した。意見を参考に中身を検討するという答えを受けたのでこれは削っても良い。

委員 見え消しで修正している箇所はどういう意味があるのか。

事務局 前回の審議会で、単純な語句の修正については答申書に記載しなくて良いという提案があ

ったので削除した。所管課には意見として伝えている。

会長 4章に入る。12ページ政策1等をはじめとして、「●追記」とあるがこれはどういう意味か。
事務局 原案にはなかったので付け加えてはどうかという意見のことである。
委員 今後4年間の重点的な取組みに追記をする場合、施策の方向性に対応する項目も追記しなくて良いのか。

会長 施策の体系にも加えられないかという議論もあった。
委員 ここは10年間のスパンの施策の内、さらに優先的に取り組む項目である。無いのであるならば、【現状と課題】の箇所に書いた方が良い。

会長 【現状と課題】、主な施策の方向性にも追記する。
会長 施策1-1 商工業の振興による地域経済の活性化は、新しい要素がないのでコミュニティビジネスについて今後4年間の重点的な取組みに入れてはどうかという議論があった。
委員 大きな柱の一つとしてコミュニティビジネスというメッセージを出す必要があると思った。ベルブの創業支援施設でも力を入れているとのこと。施策1-1の主な施策の方向性の②のなかにコミュニティビジネスについて入れても良いのではないかと。

会長 審議会としては施策にもコミュニティビジネスについて入れてほしいという意見である。
委員 素案85ページ主な施策の方向性①の新たな商店街振興策について、具体的なイメージはあるのか。新たなということは今までとはまったく違うことをやるというようだが。ハード面を拡充するというのではないと思うが。

事務局 具体的なイメージを所管課から聞いていないが、観光協会などについて話があった。
委員 例えば永山の商店街のシャッター通りを振興していくなどということではないのか。
事務局 賃貸の空き店舗はほとんどないということなので、空き店舗対策ではないと思う。
会長 新しい集客のためのイベントと組み合わせるとのことか。具体的な例を出したほうが良い。
委員 予算査定の際に、新たなというものが何なのか分からなければ方向性がつかめないで書いた方が良い。

委員 基本計画素案の101ページ主な施策の方向性④に葬祭場の記述がある。多摩センターの北側の空き地に葬祭場ができれば良いと思っていたが、多摩市は葬祭場ができると全ての施設が整う。葬祭場の誘致に関して具体的な計画があるのか。

会長 第2分科会で議論があった。具体的な案はあるのか。
事務局 過去には市民アンケート等をとったこともあったが、駅に近い方が良いというような意見もあったが具体的に決まっていなかった。
委員 多摩センターの近くに葬祭場があると生活が完結するのでご努力をよろしく願います。
会長 多摩市は亡くなってから火葬まで6日ほどかかるということだったが、少し施設が足りないかもしれない。

事務局 南多摩斎場の火葬は4日から5日待ち。市内の民間の宗教法人で葬儀をおこなってから日数がかかる。
会長 葬祭場の誘致を強く求める
委員 第5章には放置自転車対策や自転車の交通ルールマナー啓発が書かれており、一方第6章では環境にやさしい乗り物として自転車が出てくる。双方を関連付けて書くことはできないか。
会長 交通ルール違反や駐輪場など問題点が指摘されているが、積極的に自転車利用を促進して

- いくということを書いた方が良いということ。
- 委員 今も記載されているが、規制の面だけ強く出ている。
- 事務局 答申書（最終案）では 13 ページに自転車のルールについて、基本計画素案では 97 ページに書いてある。105 ページにも自転車利用環境の充実として書いてある。再掲や関連付けを書く。
- 会長 バランスをとって、規制だけではなく利用しやすい環境づくりということについて記載する。
- 委員 基本計画素案 109 ページ今後 4 年間の重点的な取組みというところで今回の原発や震災の影響を踏まえて、具体的に書くことを検討してもらいたい。113 ページ施策の方向性④に省エネルギー化について書かれているが、より具体的に自然エネルギーの活用について入れていただきたい。
- 委員 答申書（最終案）14 ページ第 6 章で、追記ということで今後 4 年間の重点的な取組みに震災を踏まえて書くようにという意見がある。いずれにせよ全ての項目で、震災を踏まえてチェックした方が良い。
- 委員 ここに全て含まれているということだが、自然エネルギーについて具体的に書いてほしい。
- 委員 113 ページ主な施策の方向性④では、公共施設についてしか書かれていないので、一般家庭に対する援助などもう少し自然エネルギーや省エネの普及について書いていただけないか。
- 委員 113 ページ主な施策の方向性①に自然エネルギーの普及促進の取り組みについて入れる。
- 委員 6 章の方に入れたら良いか分からないが、ヒートアイランド現象の対策として舗装するときも水が浸透するアスファルトや熱を発散しない技術が最近あるようだが、まちづくりの方向性として記述してはどうか。
- 事務局 入れるのなら基本計画素案 110 ページ施策 1-1 自然環境・都市環境の保全と創出の箇所、雨水の涵養や雨水が浸透する歩道ブロックなどに取り組んでいるのでこのあたりに書いてはどうか。
- 委員 雨の日に気付くが、幹線道路でもされているところとされていないところがあって、スリップ事故につながる。自転車にとっても安全が確保される。街づくりという観点でも重要。
- 委員 【現状と課題】のなかに入れるか。
- 委員 道路ということについては基本計画素案の 102、103 ページ。
- 委員 道路は都道もある。
- 委員 舗装した方が安全であるが、自然に戻すために舗装をはがすということもある。少し先の未来を見る、調和を図るまちづくりという観点での書き方が良い。
- 委員 103 ページ主な施策の方向性③道路交通環境の充実というのが広範な書き方であるので、そこに環境という切り口で入れる。
- 事務局 103 ページ施策の方向性③という意見があった。省エネルギー推進のためという環境に配慮した記述もあるので、ここに雨水の浸透する舗装などについて書いてはどうか。
- 会長 入れるのであれば省エネとは別に入れてはどうか。道路交通の問題か、環境の問題かということもある。本来は環境の問題。
- 事務局 再掲ということで 111 ページにも文言を入れる。
- 会長 答申書 17 ページ「計画の実現に向けて」の箇所でご意見あるか。
- 委員 答申書（最終案）17 ページ 3 公共施設のマネジメントの箇所で、アセットマネジメント

について記載するようにと記述されているが、内容が良く分からない。

一般的にアセットマネジメントとは、企業価値を増大させない資産を流動化して成長分野に投入するという事。行政が施策にするということは、遊休地を全て処分するのかということになる。アセットマネジメントという言葉を入れるならば具体的なことを書いた方がよい。ストックマネジメントは公共施設の基盤維持更新と具体的に書いてあるので、同じように具体的に書いた方がよい。

ストックマネジメントは定義付けられている。今ある公共施設を持ち続けて有効に活用していくということ。アセットマネジメントは改廃を含めても検討するという事だと思っただが。

委員 基本計画（素案）122 ページ「◆こんな取組みを行います」の最下段に、施設の売却も含めた有効な活用との記述があり、アセットマネジメントについて記述した方がよいという意見であった。

事務局 スtockマネジメントは建物の公共施設、アセットマネジメントは都市基盤、道路や橋梁、下水などの効率的な改修、修繕を行うという計画。公共施設の改廃をアセットマネジメントとして記述するのであれば変える。

委員 公共物の維持管理では、一般的なアセットマネジメントという言葉の使い方と違う。一般的に言う場合は有効な資産を入れ替えていくというのがアセットマネジメント。ずっと守り続けていくということではない。

委員 スtock、アセットの言葉の使い方は分かり難い。学校施設で言えば、学校跡地の売却などがアセットマネジメントである。ストックマネジメントと都市基盤施設維持更新とは次元の違うことを現に行っている。

事務局 公共施設と都市基盤のマネジメント双方について示したい。道路・橋梁等の都市基盤の改廃は難しいので、利用者の安全性や利便性を考慮しながら修繕していく。公共施設等は改廃、統合していく。用語の定義付けについてずれがあったので、全体のなかで整理して表記していく。

会長 公共施設については整理・縮減も含めて活用していく。都市基盤施設は適切な維持管理をしていくということ。

委員 市民が分かりやすい表現、カタカナではない表現が良い。

委員 審議会の意見としては、基本計画（素案）122 ページに「身の丈にあった公共施設のあり方」とあるが、これは具体的にどのようなことなのかということをも市民の方にも分かりやすく書くというようにしてはどうか。自己財源で維持管理できる施設を保持するという事。原発の城下町などは交付金がないと維持できないハコモノを持っていることが問題視されている。多摩市の場合はそれほど身の丈から外れた施設を保持してはいないと思うが、小学校などは遊休地が多くなっている。それを見直すということならば「身の丈」という言葉ではないかもしれない。

会長 財政健全化について、本文には財政的な建て直しについて指標などが書かれているわけではない。経営改革推進計画に取り組むということはあるが、根本的な財源不足の解消にはつながらない。

事務局 経営改革推進計画のなかで目標値を示していく。経常収支比率、定員数等の目標を示していく。それにつながる部分を総合計画のなかにも示していく。

事務局 数値が何パーセントということまでは示せないが、方向性は示していく。

- 会長 基本計画（素案）を読むと、年々財政は逼迫して不安な要素が多い。使用料を上げるなどは微々たるもので、持続可能な財政基盤をつくっていくためにすぐにできることでなくても良いが、中長期的な指標などあった方が良いかもしれない。
- 委員 基本構想の時も議論があったが、多摩市では財政の健全化をここ 10 年間で推し進めた。一般的な地方公共団体と比較して債務残高も少ない。起債をしないので財源不足になる。不健全であるわけではない。しかし、これからは高齢者も増えて今まで通りの健全財政は立ち行かなくなる恐れがある。そうしたことをメッセージとして入れてはどうか。
- 委員 大震災で GDP や税収が下がる。これについても記載していかなければならない。
- 会長 公債費の償還は減ってくるがアセットマネジメント計画に従うとやがて起債は増えるということか。
- 事務局 地方債を借りるというのはハコモノ、普通建設事業でなければ起債できない。過去は 60 億借りたこともある。今後施設の維持更新をするときは地方債を借りるが、赤字の地方債を借りることはできない。負担の世代間の公平性ということもあるので、地方債を借りることは 1 つの財政的な手法でもある。
- 委員 人件費の削減については、市の職員がいかに効果的に働くかという仕組みが肝要。他自治体と比べて多摩市の人件費が高いわけではない。
- 委員 生産性、効率性が重要。時間外を増やさないとか、一人ひとりの単価を下げるわけではなく、人件費総体を減らす。職員のワークライフバランスを考慮して生き生きと働ける職場をつくる。
- 委員 人件費削減というのは、大衆迎合主義というか叩けば良い、減らせば良いということではない。
- 委員 答申書（最終案）17 ページ●(1)人件費の箇所には「市民の意見を反映するような形をとった」とあるが、市民は行政がどれくらい働いているかが分からないので、それに関する説明が必要。
- 委員 みなさんの意見をまとめると、職員がいきいきと効率的な働くということが重要であり、「市民の意見を反映する」という記述は必要ないのではないか。
- 委員 人件費が減るということは物件費が増えるということであり、委員の皆さんが言うようにやはり職員が働きやすい仕組みをつくることが重要なので、この箇所は書き直した方が良い。
- 会長 これから財政難が問題化するなかで、一定程度の人件費削減を示さないと市民は納得しないのではないか。公務員の給料は仕事に見合っていればいくらでも高くても良いというわけではない。たま広報などを読むと改善されてきているようだが、市当局としては姿勢を示すべきだということ、審議会として答申しても良いのではないか。
- 委員 ミクロ人件費とマクロ人件費がある。阿久根市では民間給与との格差というミクロ人件費が問題視された。歳出全体に占める人件費の割合が重要なのであり、サービスを提供する場合、自前でやると高コストになる。もっと安く、あるいはもっと良いサービスを提供できるプロに委託する道がある。アウトソーシングして、NPO やパートなど民間への委託を行い、サービスを維持していくということを市として示せば良い。個々の職員の人件費を下げるというように書く必要はない。
- 会長 歳出 500 億のうち 95 億円が人件費であり、委託、外注を含めて人件費を削減していく必要がある。あえて給与について書く必要はないが。

委員 今の話が公共サービス基本法につながっていくのか。

委員 多摩市版の新しい公共を実現していけば人件費は減っていくはずであるということ。

事務局 直結するというのではない。全ての公共財やサービスが必要なだけ行き渡っていくようにするという理念法。市町村は条例をつくって実施していく。

委員 業務の委託等に関しても関わってくるのか。

事務局 直接的には公契約条例に関わってくる。適切な額でサービスを請け負ってもらうということ。全体の部分は公共サービス基本条例で、雇用の部分は公契約条例。

委員 例えば退職金が高すぎるというような不合理な部分があれば修正する必要があるし、アウトソーシングの活用や時間外の抑制も必要。

委員 人事給与の仕組みを変えると入れてはどうか。

委員 現状の職員の評価制度がどうなっているか分からないので、先ほど話しが出た仕事の質を高めるということについて書いた方が良いでしょう。

委員 仕事のあり方や質を高めるということや、アウトソーシングについて含めて書く。

委員 事業内容によってアウトソーシングすることが肝要。何でも委託すれば良いわけではない。

委員 基本計画の素案では、26 市中人件費が高いというように書かれているが、財政白書では職員給が高いとなっている。歳出額総体のなかの人件費割合は 26 市中高くないかもしれない。

事務局 平成 16 年度から 20 年度の 5 カ年間で、多摩市が 21.1 パーセントの割合、26 市平均が 20.5 パーセント、三鷹・武蔵野などの類似団体は 21.9 パーセント。

委員 基本計画（素案）126 ページ冒頭で、人件費が高いといきなり出てくるので議論が混乱してくる。答申書には書かなくて良いが、事務局でこの箇所の記述を工夫していただきたい。

会長 総合計画のなかには、議会に関する記述がない。自治基本条例にはあるが。市の執行機関ではないから良いのか。

事務局 行政計画であるので、実施する場合にはもちろん議会の予算の承認が必要であるが、総合計画には書かない。

会長 ここまで基本計画（素案）全体について見直してきた。他に意見が無ければ、これまで出た意見を反映させた上、基本計画（素案）に関する市長への答申として最終決定とさせていただきます。

(3) 答申書の提出

～檜垣会長から市長に対し、第五次多摩市総合計画基本計画答申書が提出された～

市長 ただ今答申書をいただいた。基本構想の審議会からも含めると非常に長い期間委員の皆さまにはご尽力いただいた。途中では東日本大震災の影響もあり、分科会等に時間を割いて審議いただき感謝している。

この答申書を踏まえて、行政で練り直して計画を策定する。また、今回の大震災を受けて市としても 4 月 1 日付けで文書を出したが、日常生活においても震災前とは大きく状況が変化している。

これから先、未来永劫子々孫々に至るまで、平和でより良いまち、行政構造を共有していかなければならないと考えている。

最後に職員給与の議論もあったが、都表にあわせた職員給与改革を実施した。結果として総額約 2 億円の人件費削減につながった。ただ、多摩市の場合は職員の平均年齢が高く、相対的に高く見えてしまうということもある。そのようなことも市民の方にご理解いただ

く必要がある。多摩市で給与削減をしても直接震災の復興財源にはならない。

しかし一方では、財政構造是正のためにも人件費の削減は責務であると考えている。

最後に長期間にわたって審議いただき、改めて感謝申し上げます。

事務局 本日の答申を基に、原案を策定する。前回会長からもお話のあったように、審議会のご意見をどう反映したかということの報告会を、6月末から7月上旬にもう1回開催するので、日程調整よろしく願います。

会長 本日をもって総合計画審議会は目的を達成し終了となる。答申を反映しての計画策定に、行政当局には引き続き総力を挙げて取り組んでいただきたい。